

**第2回社会保障審議会
介護給付費分科会WT
ヒアリング資料**

平成19年11月8日（木）
特定非営利活動法人
全国認知症グループホーム協会

I. 基本情報

特定非営利活動法人 全国認知症グループホーム協会（全国GH協）概要

「住みなれた町にグループホームを～その人らしく最後まで～」を合言葉に、全国痴呆性高齢者グループホーム連絡協議会を平成10年5月に結成し、それ以来全国各地に1つでも多くのグループホームが設立されること、量的拡大と同時にサービスの質を保証し向上を図ること、そのための運営の安定を確保するために会員相互の力を結集しながら、様々な活動を積み重ねてまいりました。

平成12年4月に介護保険制度がスタートし、現在、グループホームは、介護保険サービスの一翼を担うまでに成長を続けております。認知症のお年寄りが本当に安心して暮らせるように、グループホームケアの質の確保、技術の向上と、それを保証する教育・研修の確立、運営費の確保、情報開示と人権擁護など、取り組まなければならない課題はたくさんあります。

全国GH協はさらなる事業の拡大や強化、充実を図ると同時に組織としての信頼度を高めるため、平成12年10月にNPO法人（特定非営利活動法人）の取得をし、名称も全国痴呆性高齢者グループホーム協会と改め、名実共に第一歩を踏み出しました。平成16年12月に「痴呆」から「認知症」への用語の変更を受けて、平成17年10月、「全国認知症グループホーム協会」に改称いたしました。

是非とも全国認知症グループホーム協会（全国GH協）に参加してグループホームの健全な発展のために共に歩みましょう。

役員	監事
代表理事 木川田典彌（岩手県・グループホームつばき）	延命 政之（神奈川県・延命法律事務所）
副代表理事 岩尾 貢（石川県・グループホームやたの）	小西 直人（東京都・フューチャーアーキテクト株式会社）
長井 卷子（北海道・グループホームもえれのお家）	高土 哲夫（東京都・高土公認会計士事務所）
常任理事 佐々木勝則（新潟県・グループホームこいて）	
武久 一郎（徳島県・グループホームさくら）	顧問（五十音順）
夏目 幸子（千葉県・夏目設計事務所）	柏木 昭（日本精神保健福祉士協会名誉会長）
正岡 太郎（栃木県・グループホーム森の舎）	杉山 孝博（川崎幸クリニック院長）
理事 石林 爾郎（石川県・グループホーム花園の里）	高見 国生（認知症の人と家族の会代表理事）
金田 弘子（鳥取県・グループホームともさん家）	田中香南江（高齢者グループホーム横浜はつらつ）
河崎 茂子（大阪府・グループホーム大阪緑ヶ丘）	永田久美子（認知症介護研究・研修東京センター主任研究主幹）
熊谷 茂（岩手県・グループホームつくしの里）	長谷川和夫（認知症介護研究・研修東京センター センター長）
下田 肇（青森県・グループホームシルバーヴィラ弘前）	福島 弘毅（福島外科クリニック院長）
永田 裕之（愛知県・サポートハウス藤が丘）	堀田 力（さわやか福祉財団理事長）
林田 俊弘（東京都・ミニケアホームきみさんち）	山崎 摩耶（前日本看護協会常任理事）
安倉 俊秀（佐賀県・医療法人ゲズンハイト）	
矢山 修一（岡山県・グループホームのどか）	
吉田 正浩（神奈川県・グループホームまりや）	
安原耕一郎（広島県・グループホーム沼南ひだまり）	

事業内容

- グループホームにおけるケアサービスを向上させるための調査と研究
- グループホーム設立および運営に関する支援
- グループホーム職員に対する各種研修
- グループホームの全国的ネットワークづくりと情報収集およびその提供
- グループホーム事業に対する理解を深め、協力を得るための啓発・広報活動
- 行政その他関係機関との連携、連絡、調整に関する事業
- 機関誌および出版物の発行 他

会員特典

- 機関誌 / 全国GH協機関誌「ゆったり」の定期購読。（購読料は会費に含まれています。）
- 各種研修会、セミナー及びフォーラム等の開催について優先案内、会員割引あり。
- グループホームの総合補償制度への加入。
- 立ち上げ・運営に関する電話相談 / 質問への回答。

会員及び会費について

- 正会員：認知症グループホーム事業を行う団体（年額 グループホーム入居定員数×3,000円）
- 準会員：認知症グループホーム事業を行なおうとする団体又は個人（団体会員…年額3万円/個人会員…年額1万円）
- 一般会員：本会の目的に賛同する正・準会員以外の団体又は個人（年額1口1万円以上）

1. 事業所属性

(基礎資料：全国認知症グループホーム協会会員における経営主体別状況)

(1) 全国GH協正会員数 1716社・団体 (平成19年9月30日現在)

(2) 法人別グループホーム事業所内訳

法人種別	経営主体数	事業所数	構成比 (事業所)
株式・有限会社	808社	976事業所	46.5%
医療法人	390団体	486事業所	23.2%
社会福祉法人	343団体	430事業所	20.6%
NPO法人	133団体	157事業所	7.5%
その他	42団体	46事業所	2.2%
合計	1716社・団体	2095事業所	

(3) 経営主体別による法人内訳

(平均事業所数 1.22事業所)

1経営主体の運営事業所		株・有	医法	社福	NPO	その他	合計	構成比
1	1	714	325	292	114	39	1484	86.5%
	2	60	51	33	14	2	160	9.3%
	3	25	8	9	5	1	48	2.8%
	4	2	1	4	0	0	7	0.04%
	5	1	2	3	0	0	6	0.04%
	6	2	1	1	0	0	4	0.03%
	7	1	1	0	0	0	2	0.01%
	8	2	1	1	0	0	4	0.02%
	19	1	0	0	0	0	1	0.01%
合計		808	390	343	133	42	1716	

平均ユニット数 1.59ユニット
 (1ユニット事業所 1033)
 (2ユニット事業所 962)

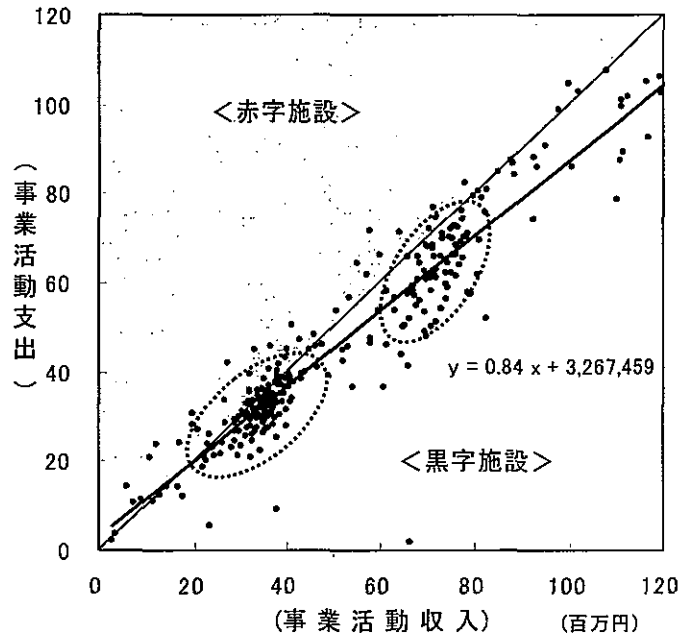
(4) 経営状況

(基礎資料：平成18年度厚生労働省補助事業「認知症グループホーム事業実態調査・研究事業結果報告書」)

ア. 事業活動収支の全般的な状況

回答のあった565事業所のうち、事業活動収支について記入のあった325事業所の収支分布をみると、事業活動収入の3,500万円と7,000万円前後に2つのボリューム・ゾーンがみられる(グラフ参照)。これは、1ユニットと2ユニットの事業活動収入規模に見合うと考えられる。

事業活動収支の分布状況(有効回答325事業所)



(注)

- ①グラフの「収支均衡線(45°線)」を挟んで、左上は赤字事業所を示し、右下が黒字事業所を表す。
- ②回答事業所は、概ね「均衡線」付近に分布しており、極端な赤字(または黒字)事業所は少ない。回答事業所の収支傾向を示す「最小二乗線」(太線)と、収支均衡線との間が「収支差」を示すが、事業規模が大きくなるにつれて収支差も大きく開く傾向にある。一方、事業規模が小さくなるにつれ、収支差は縮小し、事業活動収入が2,200万円を境に赤字となる。
- ③なお、グラフは見やすいように、事業収入が120百万円以上の事業所はプロットを割愛している。

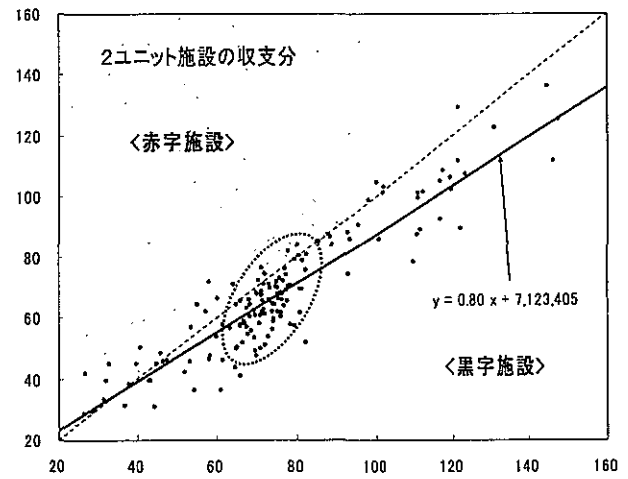
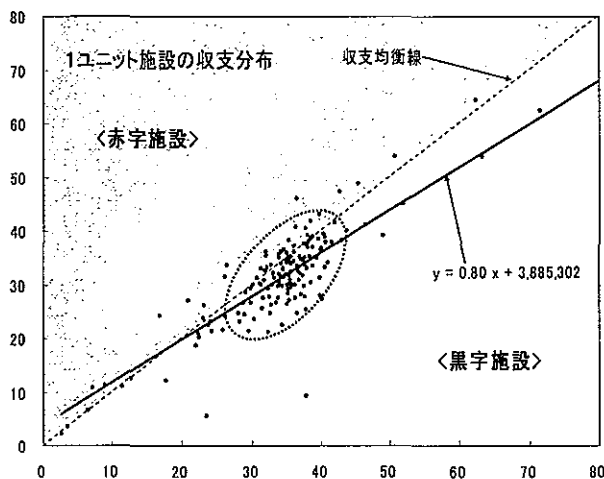
イ. ユニット別の状況

ユニット別に事業活動収支状況を見ると、1ユニットの活動収支差額比率は7.8%、2ユニット以上は10.1%となっている。活動収支差額比率のみでは2ユニット以上の方が高く、スケールメリットが働いているように見える。しかし、事業活動外の収支を加えた「経常収支差額比率」では、それぞれ7.9%と6.9%となり、規模の大きな2ユニット以上で、経常段階の収支が悪化している。逆にいえば、1ユニットでは、事業収入の不足を補うため、活動外収入の増収努力をしているとみることもできる。ただし、今回の調査では事業活動収入の明細は確認していない

ユニット別の収支状況（平均）

		1ユニット		2ユニット以上	
有効回答数		137		127	
規模	定員	8.73		19.44	
	入居者数	8.55		19.17	
	稼働率	97.9%		98.6%	
事業活動収支	事業活動収入計	33,791,938	100.0%	74,508,623	100.0%
	居宅介護サービス収入	24,925,756	73.8%	55,710,742	74.8%
	保険外利用料収入	4,052,022	12.0%	8,496,464	11.4%
	その他利用料収入	4,206,437	12.4%	9,289,525	12.5%
	事業活動支出計	31,143,211	92.2%	66,965,393	89.9%
	人件費支出計	21,521,203	63.7%	43,490,010	58.4%
	うち正規職員	14,707,580	43.5%	32,297,623	43.3%
	経費	11,766,193	34.8%	26,261,080	35.2%
	うち食材料費	2,201,967	6.5%	4,715,404	6.3%
	うち光熱水費	1,352,969	4.0%	2,107,620	2.8%
事業活動収支差額(収支差比率)		2,648,727	7.8%	7,543,230	10.1%
活動外収支	事業活動外収入計	1,541,061	100.0%	2,723,773	100.0%
	事業活動外支出計	2,025,224	131.4%	3,079,087	113.0%
	うち借入金利息	360,918	23.4%	1,175,614	43.2%
	経常収支差額(収支差比率)	2,796,903	7.9%	5,235,017	6.8%

ユニット数別の収支分布状況



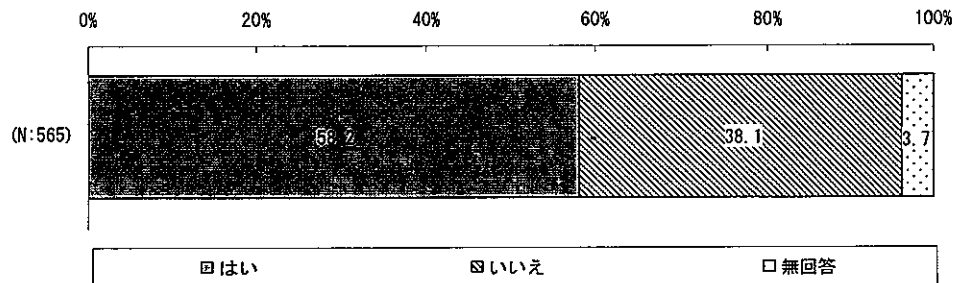
(5) 介護報酬の加算の算定状況（医療連携体制加算の対象について）

[全体]

医療連携体制の状況について、加算の対象になっている事業所は全体の58.2%で、38.1%の事業所は対象外となっている。

[法人格別]

法人格別に特徴があり、医療法人では医療連携体制の割合が8割近くを占めている。一方、社会福祉法人は49.7%と平均を下回り、株式・有限が53.4%、NPO・その他が60.0%となっている。



2. 介護労働者の属性

(1) 職員の状況

ア. 正規職員割合(看護・介護職以外を含む)

[全体]

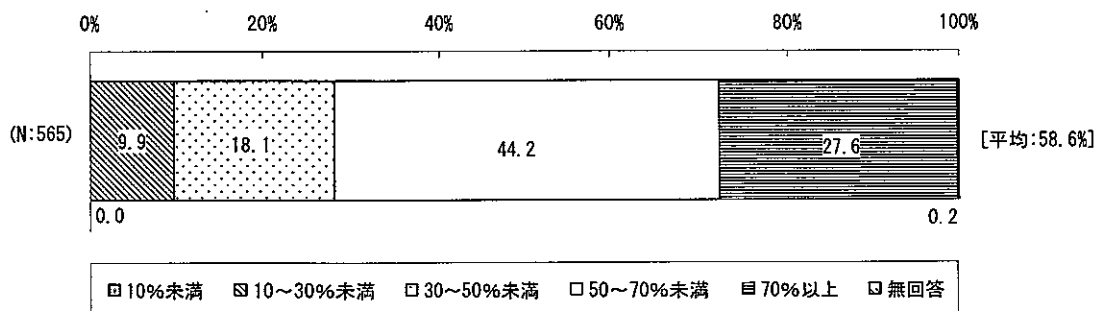
職員の雇用形態について、全体の正規職員の割合は平均で58.6%となっている。

割合別の構成費でみると、「50~70%未満」が44.2%、「70%以上」が27.6%、「30%~50%未満」が18.1%となっており、正規職員比率が50%以上の事業所が全体の7割程度となっている。

[法人格別]

法人格別に正規職員比率の平均をみると、医療法人は61.5%で最も高く、次いで株式・有限が59.7%、社会福祉法人が56.3%、NPO・その他が54.6%となっている。

社会福祉法人では「10~30%未満」が2割あり、正規職員比率が低い事業所も多いことがわかる。



Q3_1N2N 正規職員割合

		合計	10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%以上	無回答	平均割合(%)
全体		N 565 % 100.0	0 0.0	56 9.9	102 18.1	250 44.2	156 27.6	1 0.2	564 58.6
事業所の法人格	社会福祉法人	N 161 % 100.0	0 0.0	32 19.9	18 11.2	66 41.0	45 28.0	0 0.0	161 56.3
	医療法人	N 116 % 100.0	0 0.0	6 5.2	25 21.6	49 42.2	36 31.0	0 0.0	116 61.5
	株式・有限	N 234 % 100.0	0 0.0	11 4.7	49 20.9	110 47.0	63 26.9	1 0.4	233 59.7
	NPO法人・その他	N 50 % 100.0	0 0.0	6 12.0	9 18.0	25 50.0	10 20.0	0 0.0	50 54.6
	無回答	N 4 % 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4 61.4

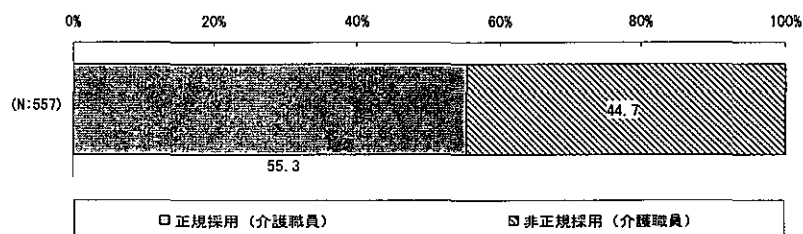
*平均欄は上段が有効N、下段が平均値を表示している。

イ. 看護・介護職員の属性

① 雇用形態

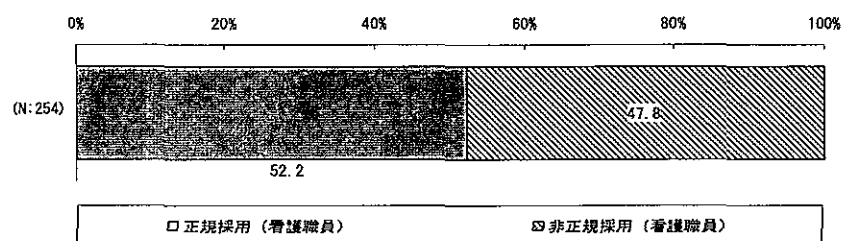
[介護職]

介護職員の雇用形態は、正規職員が55.3%、非正規職員が44.7%となっている。



[看護職]

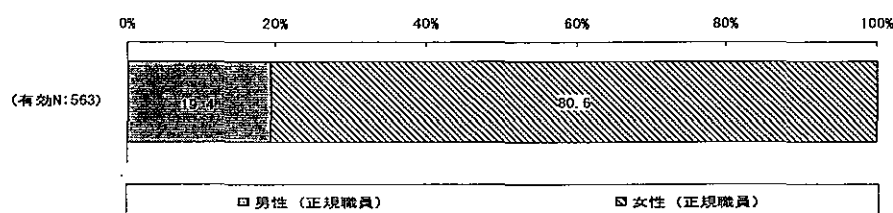
看護職員の配置がある254事業所で、看護職の雇用形態をみると、正規職員比率が52.2%、非正規職員比率が47.8%となっている。介護職員との雇用形態の差はみられない。



② 性別

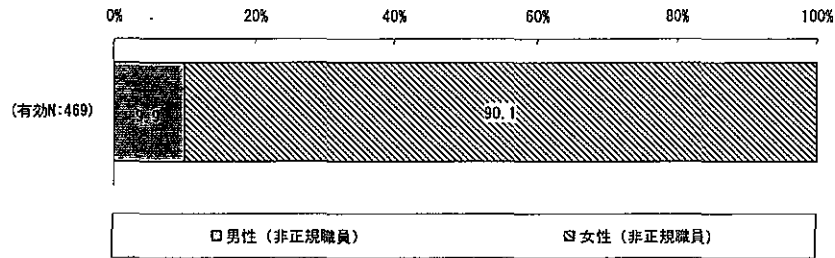
[正規職員]

正規職員全体では、男性が19.4%、女性が80.6%となっている。



[非正規職員]

非正規職員全体では、男性が9.9%、女性が90.1%で、正規職員に比べて男性の割合が10ポイント程度低い。



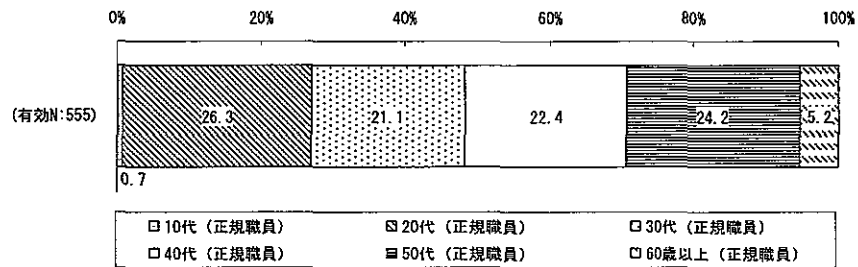
③ 年齢層

a. 正規職員

正規職員の年齢層は、20代、30代、40代、50代ともに20%台となっており、全体的に多様な年齢層の職員が就業している。60代の職員も5%程度いる。

[法人格別]

法人格別にみても顕著な差はみられないが、NPO・その他では、20代の職員割合が低い一方で、50代職員の割合が高い傾向がみられる。



Q7_1NT 看護・介護職員の年齢層(正規職員)

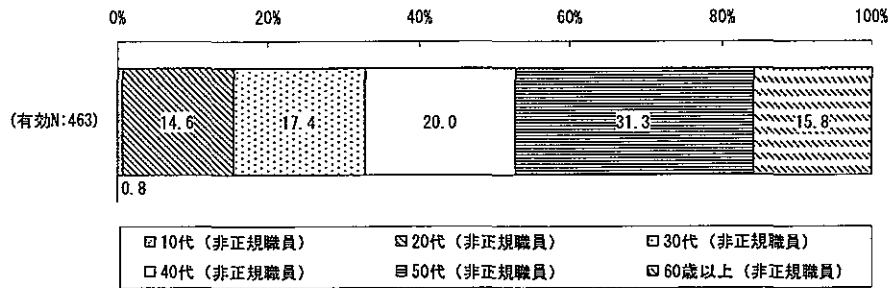
		合計 (正規職員)	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
			(正規職員)	(正規職員)	(正規職員)	(正規職員)	(正規職員)	(正規職員)
全体	N	565	565	565	565	565	565	565
	有効N	555	555	555	555	555	555	555
	平均値	100.0	0.7	26.3	21.1	22.4	24.2	5.2
社会福祉法人	N	161	161	161	161	161	161	161
	有効N	159	159	159	159	159	159	159
	平均値	100.0	0.8	26.1	22.3	21.8	25.1	4.0
医療法人	N	116	116	116	116	116	116	116
	有効N	114	114	114	114	114	114	114
	平均値	100.0	0.9	27.6	22.4	22.4	22.7	4.1
株式・有限	N	234	234	234	234	234	234	234
	有効N	228	228	228	228	228	228	228
	平均値	100.0	0.8	28.0	19.8	22.6	23.3	5.4
NPO法人・その他	N	50	50	50	50	50	50	50
	有効N	50	50	50	50	50	50	50
	平均値	100.0	0.2	16.9	19.2	23.9	29.6	10.2
無回答	N	4	4	4	4	4	4	4
	有効N	4	4	4	4	4	4	4
	平均値	100.0	2.1	20.8	40.6	15.6	17.7	3.1

b. 非正規職員

非正規職員の年齢層は、「50代」が31.3%で最も高く、ついで「40代」が20.0%、「60代」が15.8%で、正規職員に比べると高齢者層が多くなっている。

[法人格別]

法人格別では顕著な差はみられない。



Q7_2NT 看護・介護職員の年齢層(非正規職員)

		合計 (非正規職員)	員10代	員20代	員30代	員40代	員50代	員60歳以上
			(非正規職員)	(非正規職員)	(非正規職員)	(非正規職員)	(非正規職員)	(非正規職員)
全体	N	565	565	565	565	565	565	565
	有効N	463	463	463	463	463	463	463
	平均値	100.0	0.8	14.6	17.4	20.0	31.3	15.8
事業所の法人格	社会福祉法人	N	161	161	161	161	161	161
		有効N	123	123	123	123	123	123
		平均値	100.0	0.3	16.1	17.1	21.1	30.4
	医療法人	N	116	116	116	116	116	116
		有効N	92	92	92	92	92	92
		平均値	100.0	0.3	17.4	16.2	19.7	29.6
	株式・有限	N	234	234	234	234	234	234
		有効N	198	198	198	198	198	198
		平均値	100.0	1.4	13.1	17.6	18.9	32.9
	NPO法人・その他	N	50	50	50	50	50	50
		有効N	47	47	47	47	47	47
		平均値	100.0	0.8	11.7	19.9	22.6	29.6
無回答	N	4	4	4	4	4	4	
	有効N	3	3	3	3	3	3	
	平均値	100.0	0.0	18.2	19.7	12.1	43.9	6.1

*サンプルごとに構成比を算出しその平均値を表示している。

ウ. 看護職員の有無

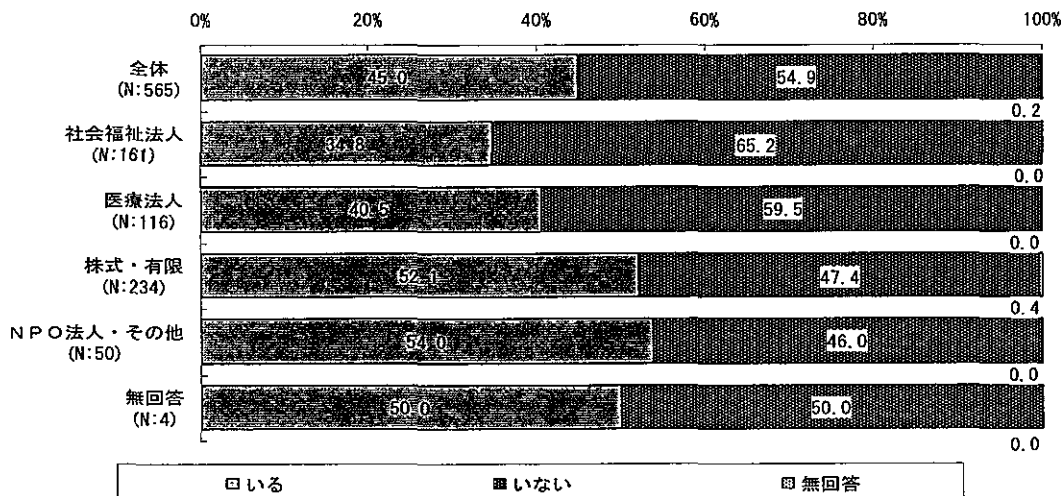
[全体]

看護職員の配置の有無とみると、「いる」が全体の45.0%となっている。

[法人格別]

法人格別に看護職がいる割合をみると、「NPO・その他」が最も高く54.0%、次いで「株式・有限会社」が52.1%、「医療法人」40.5%、「社会福祉法人」34.8%となっている。

単独型事業所の多い、株式・有限、NPO・その他で看護師を配置する事業所が若干多く、母体法人の応援が期待できる社会福祉法人、医療法人では配置している割合が低い傾向がみられる。



エ. 介護支援専門員の状況

・資格者の割合

[全体]

全体では、計画担当者数の平均は、1.2人で、そのうち介護支援専門員である割合は、75.6%である。

[法人格別]

法人格別にみると、社会福祉法人、医療法人、株式・有限では70%台であるのに対し、NPO・その他は94.8%と飛びぬけて高い。

Q4_1S 介護支援専門員の状況

			(計画作成担当者数 介護支援専門員)	計画作成担当者の資 格割合
全体	N		560	560
	有効N		559	559
	平均値		1.2	75.6
事業所の法人格	社会福祉法人	N	160	160
		有効N	160	160
		平均値	1.1	78.7
	医療法人	N	116	116
		有効N	116	116
		平均値	1.2	73.3
	株式・有限	N	231	231
		有効N	231	231
		平均値	1.1	70.7
	NPO法人・その他	N	49	49
		有効N	48	48
		平均値	1.3	94.8
無回答	N	4	4	
	有効N	4	4	
	平均値	1.0	62.5	

* 資格割合はサンプルごとに割合を算出しその平均値を表示している。

(2) 職員の給与・年収

ア. 介護職員（常勤）

① 正規介護職員

[全体]

全体の平均でみると、1年目の給与は15.7万円、6年目の給与は18.4万円。
年収でみると、1年目が229.3万円、6年目が274.8万円となった。

[法人格別]

法人格別の顕著な差は認められず、いずれも5千円以内の差に収まっている。

② 非正規介護職員

[全体]

一方、非正規職員（常勤者）の1年目給与は13.1万円、6年目の給与は15.0万円。
年収でみると、1年目は173.8万円、6年目は201.2万円となった。
正規と非正規の差は、6年目の年収ベースで73.6万円となった。

[法人格別]

一方、非正規職員（常勤者）の1年目給与をみると、社会福祉法人が13.8万円で最も高く、NPO・その他は11.7万円で最も低い。両者の差は2万円程度ある。

また、同様に6年目給与をみると、社会福祉法人は15.6万円、NPO・その他は14.2万円となっている。

Q17_1_1_1 給与・年収(常勤介護職員)

(万円)

		正規職員				非正規職員			
		1年目の給与	6年目の給与	1年目の年収	6年目の年収	1年目の給与	6年目の給与	1年目の年収	6年目の年収
全体	N	565	565	565	565	565	565	565	565
	有効N	289	289	289	289	129	129	129	129
	平均値	15.7	18.4	229.3	274.8	13.1	15.0	173.8	201.2
事業所の法人格	社会福祉法人	N	161	161	161	161	161	161	161
		有効N	106	106	106	106	58	58	58
		平均値	15.9	18.5	245.3	292.7	13.8	15.6	189.1
	医療法人	N	116	116	116	116	116	116	116
		有効N	60	60	60	60	16	16	16
		平均値	16.1	18.5	238.3	282.8	13.6	15.3	181.6
	株式・有限	N	234	234	234	234	234	234	234
		有効N	101	101	101	101	44	44	44
		平均値	15.4	18.3	210.7	254.4	12.5	14.3	156.0
	NPO法人・その他	N	50	50	50	50	50	50	50
		有効N	20	20	20	20	11	11	11
		平均値	15.6	19.0	215.5	261.4	11.7	14.2	153.4
	無回答	N	4	4	4	4	4	4	4
		有効N	2	2	2	2	0	0	0
		平均値	14.0	17.5	179.0	256.0	0.0	0.0	0.0

イ. 看護職員(常勤)

① 正規看護職員

[全体]

介護職と看護職の6年目年収を比較すると、介護職が274.8万円で、看護職が317.1万円で、40万円程度の差がある。

全体の平均でみると、1年目の給与は18.9万円、6年目の給与は21.8万円。年収でみると、1年目が274.6万円、6年目が317.1万円となった。

[法人格別]

介護職に比較すると、看護職での法人格別による給与の差が目立つ。1年目の平均では、株式有限が17.7万円なのに対し、社会福祉法人は18.6万円、医療法人は19.7万円、NPO・その他では24.9万円となっている。6年目の給与でも、株式・有限が最も低く、19.8万円、社会福祉法人が21.5万円、医療法人が23.0万円、NPO・その他が30.6万延となっている。

給与、年収ともに、NPO・その他の平均が高いが、個別データを見ると、サンプル数が少ない中で全体平均の2倍程度支払っている事業所が1ヶ所存在しており、集計結果に影響を及ぼしている。(このサンプルの除いたNPO・その他の平均額は、給与：1年目が21.5万円、6年目が26.5万円、年収：1年目が278.0万円、6年目が342.3万円となる。)

年収ベースでは、医療法人の336.9万円と株式・有限の差が52.5万円程度となっている。

Q17_1_3_1 給与・年収(常勤看護職員)

		正規職員			
		1年目の給与	6年目の給与	1年目の年収	6年目の年収
全体	N	565	565	565	565
	有効N	109	109	109	109
	平均値	18.9	21.8	274.6	317.1
事業所の法人格	社会福祉法人	N	161	161	161
		有効N	42	42	42
		平均値	18.6	21.5	288.8
	医療法人	N	116	116	116
		有効N	22	22	22
		平均値	19.7	23.0	286.0
	株式・有限	N	234	234	234
		有効N	38	38	38
		平均値	17.7	19.8	244.7
	NPO法人・その他	N	50	50	50
		有効N	7	7	7
		平均値	24.9	30.6	315.4
	無回答	N	4	4	4
		有効N	0	0	0
		平均値	0.0	0.0	0.0

② 非正規看護職員

[全体]

一方、非正規職員（常勤者）の1年目給与は16.4万円、6年目の給与は18.5万円。年収で見ると、1年目は214.5万円、6年目は242.9万円となった。正規と非正規の年収ベースの差は、6年目で74.2万円となっている。

[法人格別]

法人格別にみると、1年目では医療法人が最も高く17.8万円、次いで、社会福祉法人が17.1万円、NPO・その他が16.3万円、株式・有限が15.3万円と続く。

6年目に給与は、全体平均で2万円程度の伸びであるのに対し、NPO・その他では4万円程度高くなっている。

また、6年目の年収では、社会福祉法人、NPO・その他が260万円台と高くなり医療法人を追い越している。株式・有限は最も低く216.6万円となった。

Q17_1_3_1 給与・年収（常勤看護職員） (万円)

		非正規職員				
		1年目の給与	6年目の給与	1年目の年収	6年目の年収	
全体	N	565	565	565	565	
	有効N	39	39	39	39	
	平均値	16.4	18.5	214.5	242.9	
事業所の法人格	社会福祉法人	N	161	161	161	161
		有効N	15	15	15	15
		平均値	17.1	19.2	232.2	261.7
	医療法人	N	116	116	116	116
		有効N	5	5	5	5
		平均値	17.8	19.4	222.2	247.6
	株式・有限	N	234	234	234	234
		有効N	15	15	15	15
		平均値	15.3	17.0	193.9	216.6
	NPO法人・その他	N	50	50	50	50
		有効N	4	4	4	4
		平均値	16.3	20.5	216.0	265.0
無回答	N	4	4	4	4	
	有効N	0	0	0	0	
	平均値	0.0	0.0	0.0	0.0	

③ 非常勤介護職の時給

[全体]

非常勤介護職の時給は1年目で778.4円、6年目で851.5円と低く、正規、非正規に比べて増減率は低い。

[法人格別]

法人格別にみると、1年目で最も高いのは医療法人の796.3円、最も低いのは株式・有限の768.2円で、差額は28円程度である。

また、6年目の時給をみると、最も高いのはNPO・その他の882.0円で、最も低いのは株式・有限の835.8円である。

Q17_2_1_1 時給（非常勤介護職員） (円)

		1年目の時給	6年目の時給
全体	N	565	565
	有効N	191	191
	平均値	778.4	851.5
事業所の法人格	社会福祉法人	N	161
		有効N	63
		平均値	780.9
	医療法人	N	116
		有効N	34
		平均値	796.3
	株式・有限	N	234
		有効N	77
		平均値	768.2
	NPO法人・その他	N	50
		有効N	15
		平均値	776.7
無回答	N	4	
	有効N	2	
	平均値	800.0	

④ 非常勤看護職の時給

[全体]

非常勤看護職の時給は1年目で1,020.7円、6年目で1,167.0円となっている。1年目と6年目の差は146円程度である。

[法人格別]

法人格別にみると、株式・有限が最も低く947.9円となっている。その他では、社会福祉法人が1,057.2円、医療法人が1,097.5円、NPO・その他が1,110.0円となっている。

また、6年目の時給をみても、最も低いのが株式・有限の1,068.5円で、社会福祉法人が1,185.6円、医療法人が1,253.3円、NPO・その他が1,365.0円となっている。

常勤の看護職員と同じく、NPO・その他では、全体平均の1.5倍以上支払っている事業所が1ヶ所存在しており、サンプル数が少ないことから集計結果に影響を及ぼしている。

Q17_2_2_1 時給(非常勤看護職員) (円)

			1年目の時給	6年目の時給
全体		N	565	565
		有効N	74	74
		平均値	1,020.7	1,167.0
事業所の法人格	社会福祉法人	N	161	161
		有効N	18	18
		平均値	1,057.2	1,185.6
	医療法人	N	116	116
		有効N	12	12
		平均値	1,097.5	1,253.3
	株式・有限	N	234	234
		有効N	34	34
		平均値	947.9	1,068.5
	NPO法人・その他	N	50	50
		有効N	10	10
		平均値	1,110.0	1,365.0
無回答	N	4	4	
	有効N	0	0	
	平均値	0.0	0.0	

(3) 離職率の状況

ア. 入職・離職の状況

本調査実施日現在の正規職員人数に占める、1年間の入職者および離職者（平成18年1月から12月の間）割合を集計した。

また、事業所の開設時期が新しいほど、入職者比率および離職者比率への影響が高くなると想定されることから、2004年以前開設事業所と2005年以降開設事業所に分けて集計している。

① 正規職員

[全体]

2004年以前開設事業所の入職比率は22.8%、離職者比率は19.1%で、1年間に2割程度の職員の入れ替わりがある。

また、2005年以降開設事業所の入職比率は56.5%、離職者比率は25.8%となっている。新設による採用などで入職者が多いことは容易に予想できるが、離職する割合も25.8%とかなり高い割合になっている。

[法人格別]

2004年以前開設事業所を法人格別にみると、株式・有限の割合が入職者比率、離職者比率ともに高い。

また2005年以降開設事業所をみると、同じく、株式・有限の割合が極めて高くなっており、離職者比率は3割を超えている。

Q10_1_1N 正規職員の入職・離職状況
(2004年以前開設事業所)

			入職者比率	離職者比率
全体		N	418	418
		有効N	404	404
		平均値	22.8	19.1
事業所の法人格	社会福祉法人	N	130	130
		有効N	126	126
		平均値	19.9	17.5
	医療法人	N	88	88
		有効N	88	88
		平均値	23.6	20.5
	株式・有限	N	156	156
		有効N	147	147
		平均値	25.7	21.6
	NPO法人・その他	N	41	41
		有効N	40	40
		平均値	20.8	12.9
無回答	N	3	3	
	有効N	3	3	
	平均値	4.2	10.2	

(2005年以降開設事業所)

			職入職者比率 (正規)	離職者比率 (正規)
全体		N	140	140
		有効N	136	136
		平均値	56.5	25.8
事業所の法人格	社会福祉法人	N	28	28
		有効N	28	28
		平均値	31.4	14.0
	医療法人	N	27	27
		有効N	27	27
		平均値	54.5	22.8
	株式・有限	N	75	75
		有効N	71	71
		平均値	70.1	32.8
	NPO法人・その他	N	9	9
		有効N	9	9
		平均値	36.7	18.3
無回答	N	1	1	
	有効N	1	1	
	平均値	16.7	8.3	

* サンプルごとに比率やポイント差を算出しその平均値を表示している。

② 非正規職員

本調査実施日現在の非正規職員数に占める、1年間の入職者および離職者（平成18年1月から12月の間）割合を集計した。

[全体]

2004年以前開設事業所の非正規職員入職比率は37.0%、離職者比率は27.3%で、1年間に3割程度の職員の入れ替わりがある。

また、2005年以降開設事業所の入職比率は68.4%、離職者比率は36.7%となっており、正規職員を上回る変動がある。

[法人格別]

2004年以前開設事業所を法人格別にみると、株式・有限、NPO・その他での入職者比率は4割以上となっている。また、株式・有限の離職者比率が37.0%と極めて高い。

2005年以降開設事業所をみると、同じく、株式・有限の割合が極めて高く、入職者比率76.7%、離職者比率47.8%となっている。株式・有限の人材確保の難しさが際立っている。

Q10_1_2N 非正規職員の入職・離職状況
(2004年以前開設事業所)

			入職者比率	離職者比率
全体		N	418	418
		有効N	336	336
		平均値	37.0	27.3
事業所の法人格	社会福祉法人	N	130	130
		有効N	98	98
		平均値	27.7	19.8
	医療法人	N	88	88
		有効N	65	65
		平均値	37.6	25.0
	株式・有限	N	156	156
		有効N	133	133
		平均値	41.6	37.0
	NPO法人・その他	N	41	41
		有効N	38	38
		平均値	43.3	16.9
無回答	N	3	3	
	有効N	2	2	
	平均値	47.7	35.2	

(2005年以降開設事業所)

			入職者比率	離職者比率
全体		N	140	140
		有効N	115	115
		平均値	68.4	36.7
事業所の法人格	社会福祉法人	N	28	28
		有効N	26	26
		平均値	60.0	24.0
	医療法人	N	27	27
		有効N	24	24
		平均値	66.2	31.9
	株式・有限	N	75	75
		有効N	56	56
		平均値	76.7	47.8
	NPO法人・その他	N	9	9
		有効N	8	8
		平均値	52.5	19.6
無回答	N	1	1	
	有効N	1	1	
	平均値	0.0	0.0	

* サンプルごとに比率やポイント差を算出しその平均値を表示している。

イ. 離職者の平均在職期間

上記に該当する離職者について、在籍期間の平均月数を集計した結果である。

① 正規職員

[全体]

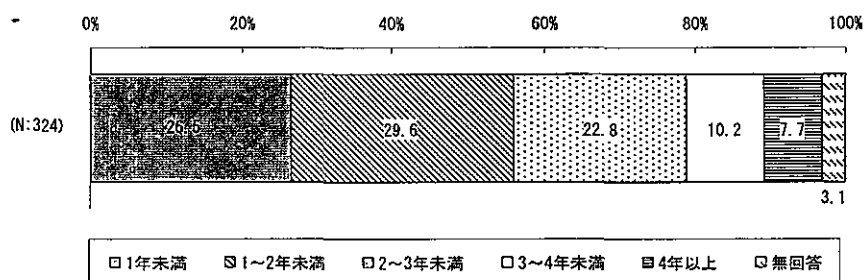
全体では、「1～2年未満」が29.6%で最も高い。ついで、「1年未満」が26.5%、「2～3年未満」が22.8%となっている。

離職者の平均在籍月数は、21.7ヶ月と2年に満たない。

[法人格別]

平均在籍月数を法人格別にみると、社会福祉法人では32.3ヶ月であるのに対し、株式・有限では16.4ヶ月で大きく差がある。

株式・有限では、離職者の6割が2年未満で辞めている。



Q11_1N2 離職者の平均在職期間(正規職員)

		合計	在職期間					無回答	平均月数	
			1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上			
全体	N	324	86	96	74	33	25	10	314	
	%	100.0	26.5	29.6	22.8	10.2	7.7	3.1	21.7	
事業所の法人格	社会福祉法人	N	69	7	14	20	11	15	2	67
		%	100.0	10.1	20.3	29.0	15.9	21.7	2.9	32.3
	医療法人	N	78	23	21	12	12	8	2	76
		%	100.0	29.5	26.9	15.4	15.4	10.3	2.6	22.6
	株式・有限	N	149	52	49	34	7	2	5	144
		%	100.0	34.9	32.9	22.8	4.7	1.3	3.4	16.4
NPO法人・その他	N	25	4	11	7	3	0	0	25	
	%	100.0	16.0	44.0	28.0	12.0	0.0	0.0	21.6	
無回答	N	3	0	1	1	0	0	1	2	
	%	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	18.5	

* 平均欄は上段が有効N、下段が平均値を表示している。

② 非正規職員

[全体]

全体では、「1年未満」が47.1%で最も高く、「1～2年未満」が27.1%、「2～3年未満」が12.7%と続く。

離職者の平均在籍月数は、15.4ヶ月で正規職員よりもさらに短い期間で辞めていくものが多い。

[法人格別]

平均在籍月数を法人格別にみると、社会福祉法人が18.9ヶ月で最も長い。医療法人は、15.8ヶ月、株式・有限は14.1ヶ月、NPO・その他は10.7ヶ月で、いずれも短い期間で辞めている。